

平成30年度特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド事業報告

平成30年度事業について、定款の項目に従い成果を総括すると次のようである。

① 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業(定款第5条(1))

子育て支援が多岐にわたる現在では、「親は支援される存在」として止まってしまう傾向がある。育児の中で、親自身が持つ力を出し合い支え合う育児サークルの仕組みは、たいへん貴重なものとなっており、活動を支援する意義は大きい。これまで主に支援対象としてきた「親子遊び」や「交流」が中心の自主運営育児サークル数は減少傾向である。地域の育児サークルは平成25年度22、26年度17、27年度13、28年度14、29年度12、30年度10サークルとなった。あ～べの移転を契機に、問い合わせ対応、見学希望者の取次、運営相談などサークル支援機能をべにっこ広場に移管して2年目である。育児サークルのつどい・サークル交流研修会はあわせて6回開催し、のべ32サークル、176名が参加した(11月開催のつどいは平成30年度村山地域育児サークル交流会実施業務)。平成27年から活動する「プレイセンターべにっこ」は、メンバーの代替わりを経ても、母親が中心になり協力して運営している。この他、「今日はべにっこひろばの日」として場所と活動を支援するメニューを新設したところ、3サークルが各1回利用した(べにっこひろば及び山形市べにっこひろば子育て支援センター管理運営業務、以下べにっこひろばと表記)。

サークルの中心的な機能「親同士のつながり」を作る「赤ちゃんと一緒に(BPプログラム、全4回)」は、平成27年度から通年開催とした。30年度は10期開催し2～5か月児の母子の仲間づくりができた(子育て支援施設子育てランド運営業務)。

育児支援サークルの支援では、保育士資格取得準備サークルが保育士試験に向けて24回開催、のべ32名が参加した。べにっこひろばでは、大学生ボランティアが不定期に活動した。「子ども食堂」の活動を模索し、カフェを活用したわいわいキッチンを準備会を含め4回開催した。

地域では、山形市内の公民館、コミュニティセンター合わせて3か所について、家庭教育関係事業・子育てイベントを施設と連携して行い、地域住民が子育てを支え合う地域づくりを目指した。

育児支援のネットワーク活動は、「村山地域みんな子育て応援団」において当法人が会長になって協議会時代から通算8年となった。置賜地区の応援団には、置賜担当スタッフが参画してネットワークでの活動を継続した(自主事業、地域子育て支援)。

② 保育事業(定款第5条(2))

保育事業は、講座・催し物の臨時託児室運営は57件であった。山形市のレディース健診は、保育付きとなって7年目となり18件96名が利用した。これまで通り、衛生管理、主催者との調整、保育者の育成など、保護者が安心して子どもを託すことができるように努めた。平成26年度ごろからチーフ不足、28年ごろから保育者確保が課題となり、保育士や子育て支援者を自団体で育成する方向性を強化してきた結果、新たに2名増やすことができた(自主事業、保育事業)。

自主事業の会員制の預かり活動「子育てサポート応援団」は、会員191名で活動件数442件となり、子どもを預かってくれる会員は減少したが活動件数は29年度より121件増加し、定期的な活動が増え

ている。平成 25 年度から受託した山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業は、周知広報や、両町の利用者への補助金の効果で、利用件数は、平成 27 年度 40 件、28 年度 216 件、29 年度 300 件、30 年度は 244 件と推移している(山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業)。

『子育てランドあ〜べ』の一時預かりは、利用者数が 1,898 名と前年度並みであったが、一人あたりの利用時間が見込みより短かった(山形市子育て支援施設子育てランド運営事業)。

平成 26 年度から受託した「山形大学小白川キャンパス保育所」は、保育室を増築し、山形銀行と連携した企業主導型保育所「つぼみ」が開所した。在籍児は、のびのび、つぼみの合計で、年度始め 14 名から年度末は 26 名であった。工事中はそのつど保育について細やかに確認し合って過ごした。開所が予定よりも遅れ 9 月となり、年度途中のため保育士確保に苦労した。自園給食が始まり、学生との関わりなど大学内という特性を生かし保育が充実してきた(山形大学小白川キャンパス保育所運営業務)。

③ 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業(定款第 5 条(3))

「子育てランドあ〜べ」では、情報紙「あべあべ!あ〜べ!」は、毎月 15 日発行、2,000 部を山形市と近郊の公民館、図書館、子育て支援施設等に設置した。また、LINE で原則月 2 回情報提供した。

「べにっこひろば」では、カレンダーと山形市のホームページ、「いこーよ」など民間のホームページにも積極的に情報提供した。

「子育てでつながる家いろは」は Face Book により情報を発信した。

マザーズジョブサポート山形、同庄内は、開設したホームページにハローワークマザーズコーナーの情報も掲載するようにし、充実を図った。

東日本大震災における避難家庭支援では、ブログ「ママカフェ@山形に避難している親子の皆さんへ」で提供する他、情報紙「ママカフェお知らせ版」を山形市で毎月 565 部発行した。平成 27、28 年度の山形県委託事業の情報紙『たぶたぶ』に続き、子どものいる避難家庭に向けた情報誌作成を受託し、『避難している子育て家庭の皆さんへ』(A4、フルカラー、20 ページ)を 800 部発行した。この情報誌は、社会福祉協議会の生活相談員による訪問の際、子育て家庭に手渡された(避難者家庭向け情報誌作成業務)。

④ 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業(定款第 5 条(4))

人材育成関連では、育児中の親向けの講座、女性の自立に向けての支援活動、地域の子育て支援力の向上のためのボランティア育成研修会、子育て支援の専門的な研修等を幅広く行った。

一般向けの研修では、親を対象とした「子育てランドあ〜べ」での各種講座、「赤ちゃんと一緒ベビープログラム」(2~5 か月児と母親対象、2 時間×4 回)は、全 11 期実施した。将来親となる高校生向けとしては、平成 19 年から「子育てランドあ〜べ」にて継続している“高校生のパパママ体験”を行い、村山管内 3 校 13 名に乳幼児や保護者とのふれあい体験をしてもらった。あ〜べのパソコン講座は 18 回開催、のべ 270 人受講した。26 年から取り組む「日本情報処理検定」は 4 回実施、22 名が受験した。

育児サークル交流研修会では、山形市男女共同参画センターファーラと協働し、育児サークルリーダーの育成、サークル会員支援を図った(再掲)。

女性の自立支援では、『マザーズジョブサポート山形』(平成 26 年から継続、山形テルサ内)、『マザ

ーズジョブサポート庄内』(平成 29 年から継続、酒田市中町庁舎内)は平成 30 年度も企画提案が採択され、受託した。利用状況は、山形では 292 日開設、のべ 2,382 名、一日平均 8.2 名、うち相談は 4.9 名が利用した。周辺工事のため駐車場が使用できず、歩いて 5~10 分かかる代替駐車場となり不便な状況が続いている。「保育ルームにここにこ」は、新規登録者 331 名で平成 26 年開設以来の累計で 1,844 名となり、のべ 417 名一日平均 2.7 名と利用者が増加した。セミナーは 51 回と年々増加、のべ 337 名が参加した。内容は、自己理解やキャリアの棚卸、配偶者控除と働き方、パソコン講座、保育所についての講座、職場見学会などであった。平成 25 年度より実施している「保育現場復帰講座」は 11 月に 4 日間の講義、1 日の実習の内容で開催した。出張相談は寒河江、村山、長井、米沢の各ハローワーク、子育て支援センターにて 37 回行い、セミナー参加は大人 77 名、見守り保育の子ども 63 名だった。出張相談時の個別相談は 53 名、見守り保育の子どもは 45 名であった(マザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務)。

マザーズジョブサポート庄内の利用状況は、244 日開設、のべ 1,107 名、一日平均 4.5 名、うち相談は 2.7 名が利用した。「保育ルームきらきら」は、新規登録者 139 名、開設以来の登録者は累計 237 名となり、のべ 207 名、一日平均 1.4 名であった。セミナーは山形に準じた内容で、35 回開催、のべ 129 名が参加した。出張相談は鶴岡、新庄の各ハローワーク、子育て支援センターにて 23 回行い、セミナー参加は大人 67 名、見守り保育の子ども 37 名だった。出張相談時の個別相談は 51 名、見守り保育の子どもは 50 名であった(マザーズジョブサポート庄内就労支援及び託児業務、特定非営利活動法人にこっとと共同企業体を組織し受託)。

ボランティア育成では、「子育て支援者養成講座」を 2 回開催し各地で子育て支援者の育成を図った(山形市 6 月はマザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務、10~11 月山辺町は山辺町・中山町からの委託で、修了者は合計 10 名であった)。

家庭訪問の子育て支援者を育成する「ホームスタートビジター養成講座」は山形で開催し 7 名修了した。ビジター数は「ホームスタートやまがた」70 名、「ホームスタートおきたま」15 名となった。

震災関連では、宮城、山形、福島、新潟各県より支援者が集まり、杉山恵理子先生を講師に講義とワークショップで研修した。6 月は「震災後の子どものこころと支援者のかかわり~震災とストレスと子どもの成長~」と題して福島市で開催 45 名、12 月は「災害後の心の回復~グループを用いた支援について~」山形市で開催 49 名が参加した(やまがた・ふくしま子育て支援交流事業)。

家庭的保育者(保育ママ)関連の研修では、23 年度から毎年継続して受託している山形市の家庭的保育者基礎研修は参加者のべ 35 名だった(山形市家庭的保育者基礎研修)。

子育て支援員研修は 29 年度に続き、地域支援コースの利用者支援(基本型)の研修を受託した。前年度の振り返りを受け、11 月の 2 日間にわたり開催し、14 人が修了した。

⑤ 調査提言事業(定款第 5 条(5))

ホームスタートについては、ホームスタートジャパンのシステム QISS に基づき全国での統計にデータを提供した。

西村山郡の 1 市 2 町でホームスタートの仕組みを活用して家庭訪問のモデル事業を行い、行政の保健師と連携して 3 家庭を訪問した(子育て経験者等による訪問型寄り添い支援業務)。

べにっこひろばでは、来館者対象に随時アンケートを行い、運営に活かした。

山形県受動喫煙防止県民運動推進会議委員に会員が委嘱され、子ども達を受動喫煙から守る立場で参画した。

⑥ 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業(定款第5条(6))

村山地域の子育てNPOと市町村によるネットワーク「村山地域みんなで子育て応援団」では、12月定例の研修会において分科会を担当し、ファミリー・サポート・センターのアドバイザーの交流と研修会を開催した。

「子育てランドあ〜べ」を会場に、子育てひろば全国連絡協議会東北エリアの会員交流会を開き、東北各地からの実践者や行政職員の視察研修を受け入れた。

「べにっこひろば」では、市内外からの視察や研修を22件367名受け入れた。

⑦ 子育て支援施設の運営事業(定款第5条(7))

みはらしの丘「ミュージアムパークはらっぱ館」は、指定管理事業者と8年目の委託契約を結び、講座事業や育児サークル「マーブル・チョコレート」などの子育て支援事業を安定的に開催した。屋外施設の充実などにより来館者が増え対応に努めた(蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務)。

「子育てランドあ〜べ」はナナ・ビーンズから移転し2年目となった。入居するN-GATEは2階以上が駐車場となっており利便性が高いが、百貨店の催事など混雑時には満車となるなどあ〜べの利用者、特に託児利用者が予約時間通りに送迎できないことがあった。催しの時間を早めるなど工夫した。保育所に低年齢児から入所を希望する人が増えている現状から、基本的に例年通りの事業としながらも、赤ちゃん向けの活動を模索しながら実施した。ベビープログラム「赤ちゃんと一緒に」(通称BP)は11期開催し、のべ576名が参加した。ベビーマッサージは6回開催90名参加、離乳食講座は5回開催138名参加であった。保育士資格取得準備サークル、シンシンの会(シングルマザーの交流会)を継続した。相談事業は、予約しての相談の他、他の事業との連携で、助産師、保健師、臨床心理士、医師がそれぞれ月1回程度おやこ広場に入って相談を受けてくれるようになった。また、身体測定の日、お誕生会も毎月実施し、より低年齢の子育てに対応する事業となった。おやこ広場、託児ルームの環境設定もより低年齢の子どもに配慮したものに変更しつつある。

平成29年より指定管理者となった「べにっこひろば」は、平成30年度の屋内来館者数は262,554名で29年度より増加した。開館以来の入館者数は1,162,423名となり、8月に100万人達成感謝セレモニーを開催した。遊び塾、プレイセンター、木工、造形などを継続し、自主事業の「べにスポ」、各種講座は好評で、相談件数も増加した。一方、施設や遊具の経年劣化と利用が多いことによる不具合や破損があり、対応に苦労した。今後も留意していくことが必要になっている。指定管理者として初年度の29年度について監査を受け、再委託事業に関する書式を整備し滞りなく業務を遂行できる体制を整えた。

置賜地域の「子育てでつながる家いろは」は通年で61日開催し、29年度より約200名増の693名が来場した。「助産師さんの日」は11回開催、親子78組167名の利用があり、個別相談は32件と増加した。「赤ちゃんと一緒に〜ベビープログラム〜」は2期開催、のべ100名が参加した。これらの成果が認められ、平成31年度より長井市子育て支援センターとして受託運営することとなった。

⑧ 子育てに関するイベント事業(定款第5条(8))

『子育て応援団 すこやか2018』(山形放送主催)は11度目の連携事業で、あ〜べの出前広場を開催した。山形県男女共同参画センターチェリアのイベント「チェリアフェスティバル」に協力、参画した。

「べにっこひろば」では、日常的な親子イベントを担当する他、地域支援に関する業務として様々な団体と連携したイベントに取り組み、14回開催、1,909名参加と29年度の2倍以上の参加者数となった。

⑨ その他会の目的達成に必要な事業(定款第5条(9))

山形大学男女共同参画室との協働は、大学職員や大学院等学生の子育てを支援するため、学童を対象にした託児サポート活動について契約し1件の利用があった(山形大学託児サポート支援業務)。

未就学児のいる子育て家庭への訪問支援「ホームスタート」は山形と置賜のスキームで活動した。県内のスキームは新庄の団体のみとなり減少した。東北・北海道エリア協議会研修交流会参加を継続し、ホームスタートジャパンでの推進委員として活動した。訪問家庭数は31件の実績で29年度を上回った。産前産後の支援活動として、山形市産後ケア事業業務(ママサポーター)を受託し、自主事業と合わせてのべ48回訪問して支援した(自主事業妊産婦等の産前産後サポート支援、山形市産後ケア事業業務)。

東日本大震災後約8年が経過するなか、避難家庭支援の活動を継続した。

「ママカフェサロン」は子育てランドあ〜べを主な会場に16回開催し、のべ31組78名が参加した。うち、みはらしの丘「はらっぱ館」での交流イベントは、芋煮会に50名の参加があった(山形市委託被災者向けママカフェサロン業務)。

米沢市では、「ママカフェサロン」の後継の活動として「スペシャルママカフェ」を開催した。準備会で一緒に準備をしながら、3回のべ84名が参加した(被災児童の交流会等実施事業)。

「ママカフェ通信」は継続発行、山形県の委託を受け情報誌『避難している子育て家庭の皆さんへ』を編集、発行した(避難者家庭向け情報誌作成業務)。

山形・福島・新潟・宮城各県の支援者がともに交流研修する事業は平成25年より継続実施した。講演会とワークショップの他、子育て支援センター職員向けに各所に出向いて研修会を開催し4回開催、103名が参加した。福島に帰った人が集うさくらんぼ同窓会は、福島市内で2回開催し37名が参加した(やまがたふくしま子育て支援交流事業)。